

PFS/SIBにおける地域金融機関の役割

～PFS/SIBを活用した地域課題解決～



ごうぎん

地域振興部 地域振興グループ

グループ長 前田 大地

地域振興部のご紹介

地域振興グループ

◆ 地方創生チーム

自治体DX／脱炭素・CN／
官民連携／観光／スタートアップ／
SIB／企業版ふるさと納税／
WEB3.0／オープンイノベーション等

◆ 公務営業チーム

預貸金管理
公務関係事務等

◆ CSRチーム

文化振興財団（助成・教育）／
森林保全活動／小さな親切運動等

産業調査グループ

◆ 経済調査チーム

山陰経済動向調査
山陰企業動向調査
山陰消費動向調査
ボーナス支給推計調査
ボーナスアンケート調査等

◆ 受託調査チーム

行内受託調査・自主調査
外部受託調査等

当部が所管するグループ会社



ごうぎんエナジー(株)

オンサイトPPA
オフサイトPPA
系統蓄電池
非化石証書販売等

(株)ごうぎん地域商社

農水産物卸
地産外消
新規事業開発等

当行の地域課題解決に向けた取組

官民連携のまちづくり

- 自治体と民間事業者が連携する**まちづくりプロジェクト**に積極的に関与
- **PPP/PFI事業向けファイナンス**をはじめ、幅広い取り組みを展開



脱炭素/カーボンニュートラル

- 鳥取県を始めとする**J-クレジット販売者と購入希望者のマッチング（販売仲介）**等を実施
- 金融機関初の**発電事業子会社** とうぎんエナジー(株)を設立



オープンイノベーションの創出

- 取引先企業とスタートアップ企業のマッチングにより、地域で**オープンイノベーションの創出**を目指す
- 「**とうぎんスタートアップフェス**」を2025年3月に初開催





Section 1

当行のPFS/SIBに関する取組

当行がPFS/SIBに取り組み始めたきっかけ

- 当行では、これまで地域の社会インフラ整備における**官民連携（PPP/PFI）**や**脱炭素/カーボンニュートラル**の推進など、持続可能な地域社会の形成に向けて様々な取り組みを行ってきた
- 一方で、少子高齢化やインフラ老朽化、また地球温暖化やコロナ禍等の影響で、社会構造や地域住民のライフスタイルは大きく変化しており、**地域課題もより複雑かつ深刻**になっていることも感じていた
- そうした中、内閣府や経済産業省などが推進していた、「**行政コストの削減**」と「**社会課題の解決**」を両立する**PFS/SIB**という**新たな官民連携の仕組み**に着目し、地域の課題解決はもちろんのこと、新しい産業やビジネスの創出に向けた可能性を感じ、調査を開始



地元自治体と「**ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する覚書**」を締結し、
地域におけるPFS/SIB事業の組成に向けた検討をスタート

松江市、出雲市とSIB研究に関する覚書締結

- 2022年7月に松江市、同年11月に出雲市と、それぞれが抱える社会課題解決を目的とした「**ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する覚書**」を締結

【松江市での調印式】



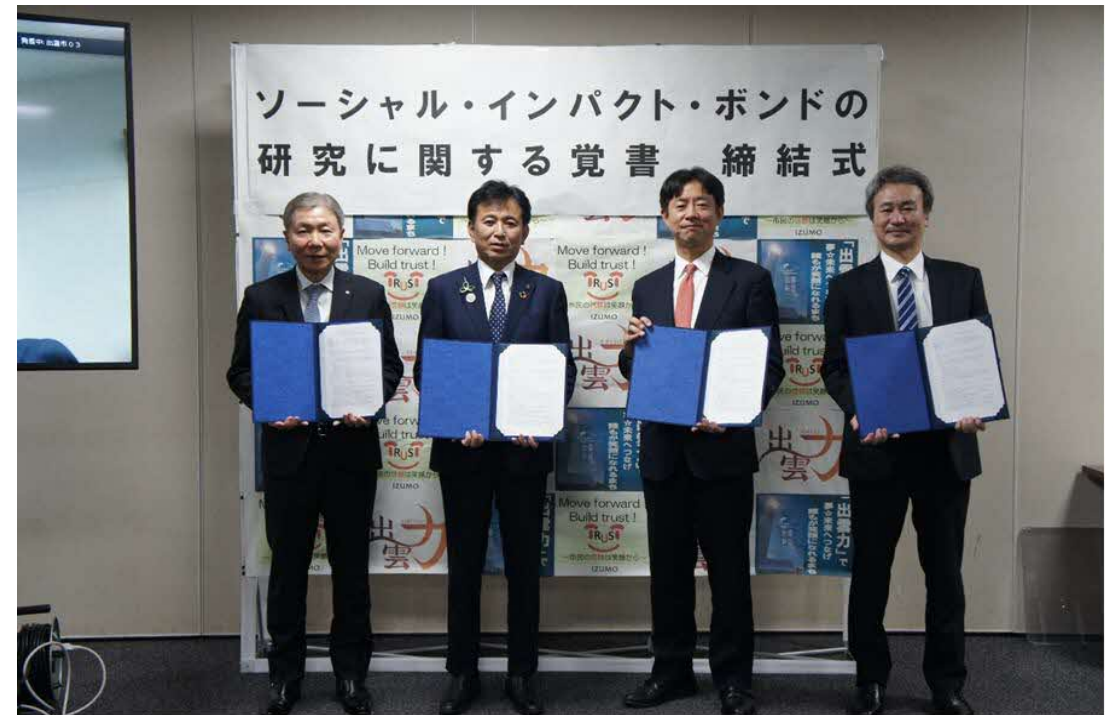
山崎頭取

上定市長

DI三宅社長

DBJ松尾支店長

【出雲市での調印式】



山崎頭取

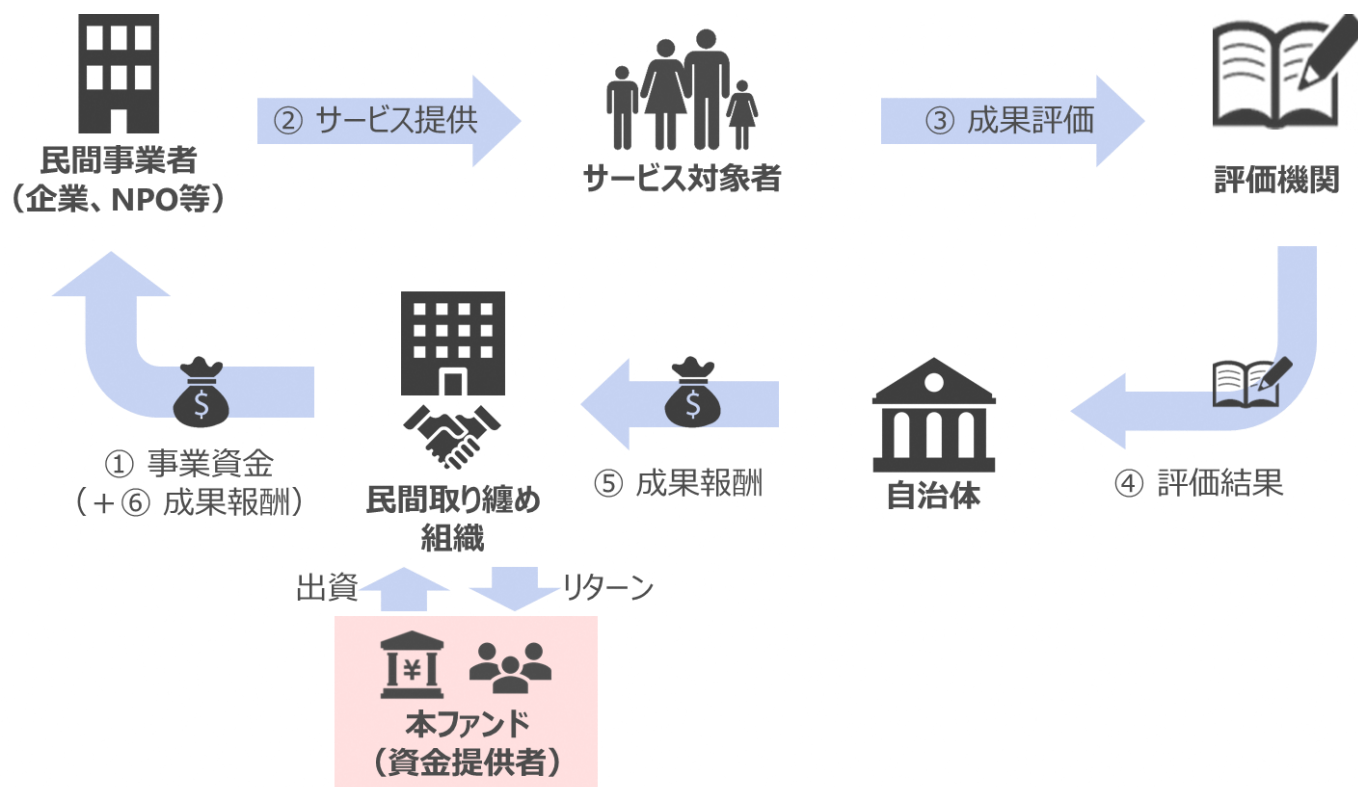
飯塚市長

DI三宅社長

DBJ白水松江事務所長

Next Rise ソーシャルインパクトファンドへの出資

- (株)ドリームインキュベータが組成する、**本邦初のSIBに特化したファンドへ地方金融機関では初めて出資者として参画**
- 本ファンドへの出資により、地域でSIB事業を実施する民間事業者に対して安定的に事業資金を提供することが可能



**SAN-IN
GODO BANK**

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 鳥取県松江市長町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2022 年 7 月 4 日

News Release

ソーシャル・インパクト・ボンド向けファンドへの出資について
～官民連携による地域の社会課題解決に向けた取り組みを支援～

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）は、株式会社ドリームインキュベータ（代表取締役社長 三宅 孝之、以下「DI」）が運営する、ソーシャル・インパクト・ボンド（以下「SIB^(注)」）を投資対象としたファンドへの出資を決定し、出資契約を締結いたしましたのでお知らせします。

 **ごうぎん**

 **DI**

当行では、SIB を投資対象としたものとしては日本最大規模となる本ファンドへの出資により、DI や他の投資家の有する SIB に関する知見やリソースを活用することで、地域における SIB の普及拡大を目指してまいります。また、事業化された SIB に対し、本ファンドの事業資金を安定的に供給することで、社会課題の解決並びに持続可能な地域社会の形成に向けて貢献してまいります。

記

1.背景・経緯

当行はこれまで、PPP/PFI 手法の導入支援や、自治体 DX の推進、また脱炭素・カーボニュートラルの実現に向けたサポート等、社会課題の解決に向けた取り組みを、地元自治体をはじめとした地域のステークホルダーと協働しながら進めてまいりました。

一方で、日々多様化・複雑化する社会課題に対応し、将来にわたり地域の持続性を維持していくためには、新たな官民連携の取り組みが必要との考えから、近年、社会課題を解決するインパクトファイナンスのスキームとして注目されている SIB に着目し、その活用を積極的に推進すべく、本ファンドへの出資を決定いたしました。

2.本ファンドの概要

商号	Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合
設立	2021 年 7 月 1 日
所在地	東京都千代田区豊が関 3 丁目 2 番 6 号
運用期間	10 年間
無限責任組員	株式会社 DI ソーシャルインパクトキャピタル (DI100%出資)
有限責任組員	DI、株式会社日本政策投資銀行、保険会社 等
投資対象	地方自治体が実施する社会課題解決に資する事業

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

 **ごうぎん**

以上

出所）図：(株)ドリームインキュベータ提供

Section 2

地域金融機関の役割

PFS/SIB事業の効果が期待される場面

1. 事業の効果的・効率的な実施を求めたい場合

⇒民間事業者は行政よりも新しい技術やノウハウの蓄積等を持つケースがあるため、効果的・効率的の事業実施が期待できる

2. 民間事業者の活用により事業成果の改善が期待できる場合

⇒PFSは支払額等と成果指標の改善状況を連動させる仕組みであるため、民間事業者の事業意欲の向上が期待できる

3. 新たな課題の解決に取り組みたい場合

⇒行政では難しい民間事業者の柔軟な発想や手法を期待できる

従来型の委託事業

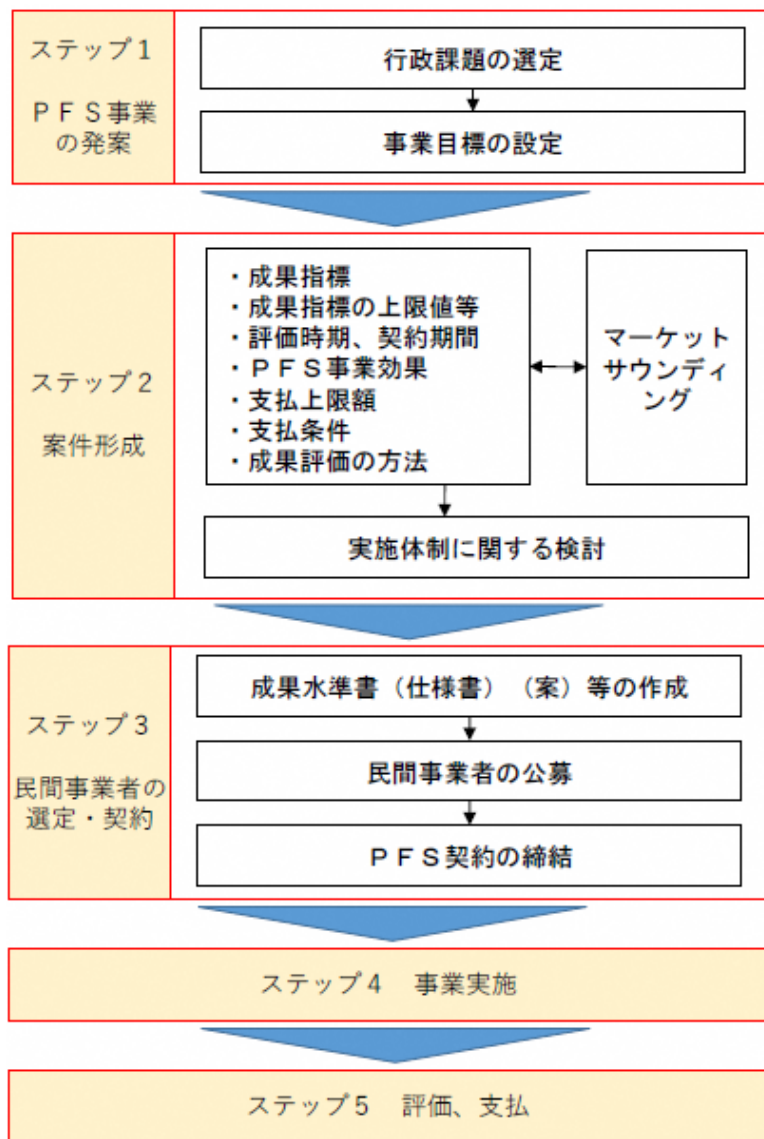


PFS事業



≠ 単純なコストカット手法

当行の支援メニュー



案件組成のご支援（主に自治体様側）

- PFS/SIB勉強会の開催
- 中間支援組織などの紹介
- 連携協定の締結
- 成果指標等の策定支援 など

資金調達のご支援（主に民間事業者様側）

- Next Riseソーシャルインパクトファンドの活用
- ファイナンススキームの検討
- ファイナンスの提供 など

出所）図：内閣府成果連動型民間委託契約方式共通のガイドライン（令和3年2月）

無料出前講座の実施

- ▶ 地元自治体やお取引先事業者の皆さま向けにPFS/SIBに関する「**無料出前講座**」を随時開催中

PFS/SIB活用セミナー

成果連動型民間委託契約方式とソーシャル・インパクト・ボンド

 **ごうぎん**
地域振興部 地域振興グループ

Strictly Confidential



地方公共団体担当者の皆さまへ 

成果連動型民間委託契約方式 (Pay for Success : PFS) を活用してみませんか？

PFS/SIB 出前講座のご案内

少子高齢化、人口減少の進行に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響が多方面に波及するなか、行財政事情も厳しさが増えています。このような状況の下で、**官民が連携して社会的課題の解決を図っていく新たな官民連携手法**としてPFS/SIBの活用が各地で検討されています。山陰合同銀行では、PFS/SIBについて広くご理解いただき、活用検討の第一歩となるよう本出前講座を企画しました。ご関心のある方はお気軽にお申込み、ご相談ください。

※PFS (Pay-For-Success) : 地方公共団体等が民間事業者に委託する事業であり、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額が当該成果指標の改善状況に連動するもの。
※SIB (Social-Impact-Bond) : 事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者が行い、その償還等が成果指標の改善状況に連動した地方公共団体等からのPFS事業の支払額等に応じて行われるもの。

【従来型の委託事業】	【PFS事業】
委託者 (地方公共団体等) ①委託等 ③検査 ※仕様により業務を実施したか、成果物が仕様を満たしているかを検査 ④予め定めた額の支払い 受託者 (民間事業者等) ②事業活動の実施	委託者 (地方公共団体等) ①委託等 ③成果の評価 (第三者評価機関) ※民間事業者等の事業活動による成果を評価 ④成果連動払い 受託者 (民間事業者等) ②事業活動の実施

株式会社山陰合同銀行
テラシ (セS) 424 (2022.2割)

地域金融機関がPFS/SIBを推進する意義

1. 社会課題解決への貢献

- 少子高齢化、人口減少など、多様化・複雑化する社会課題の解決に向けて、PFS/SIBの活用を推進することで、**地域の社会課題解決、行政サービスの質の向上、将来の財政コストの低減、EBPMの実現**などに貢献できる

2. 民間活力の活用拡大（ビジネスチャンスの創出）

- 行政では手が付けにくい社会課題に対し、民間資金、民間ノウハウを活用することで、解決に向けたチャレンジができる
- 社会的意義の高い事業を展開する事業者が、持続的に事業を行う**ビジネスチャンス**が生まれる

3. 社会的インパクト投資の推進

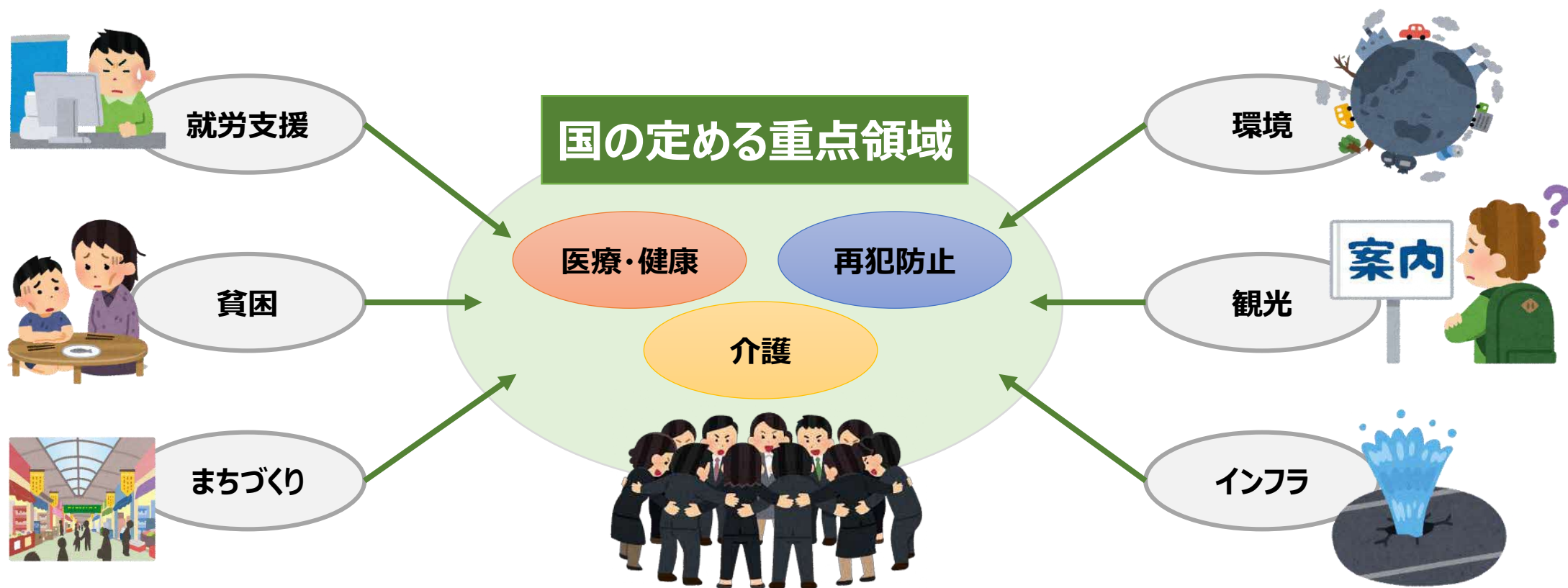
- SIB事業への投資は、ESGの趣旨に合致する**社会的インパクト投資**として、**経済的リターン**はもちろんのこと、**社会的リターン**も創出し、持続可能な社会の形成に貢献できる

Section 3

今後のPFS/SIBの活用可能性

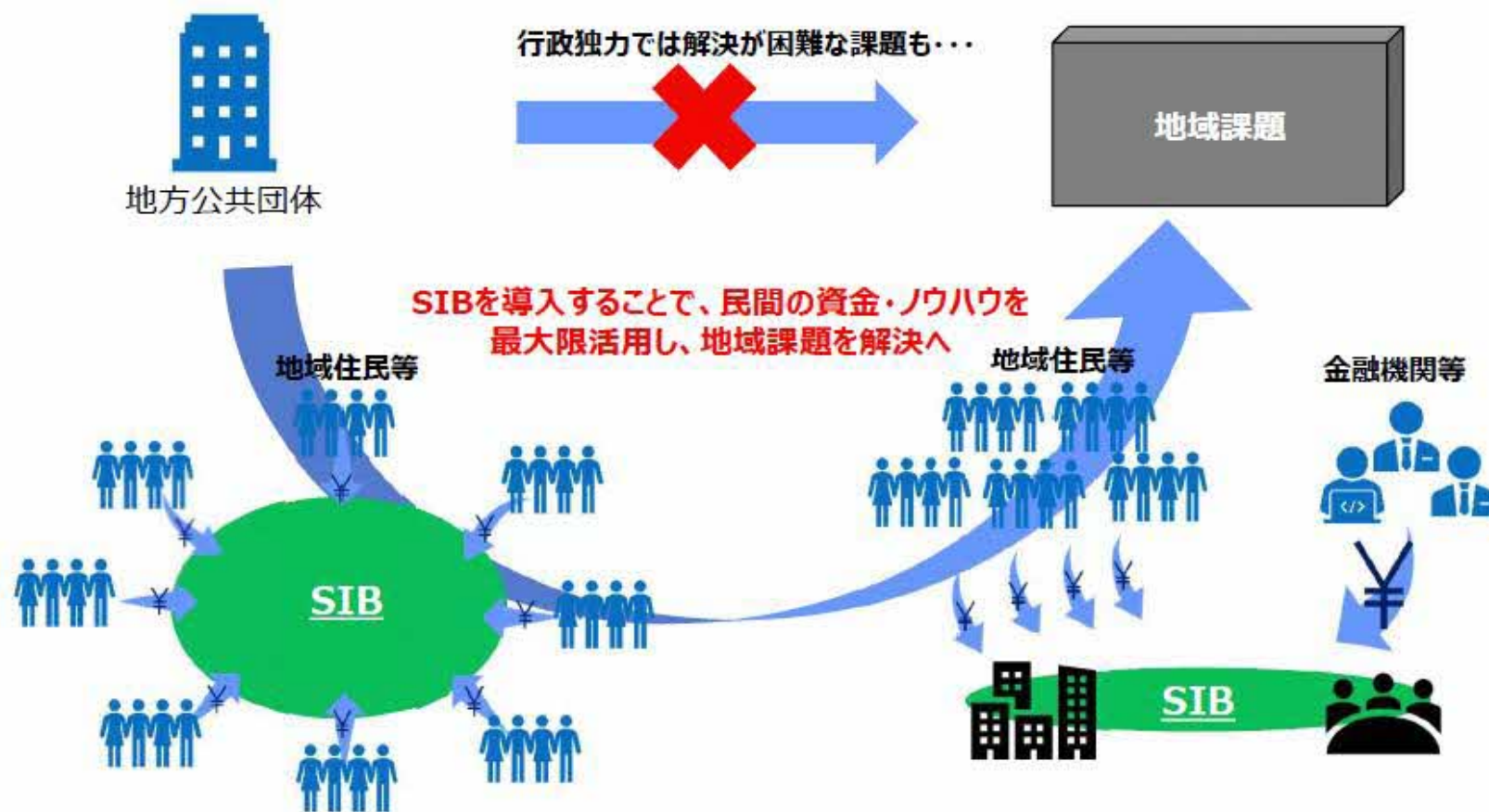
今後のPFS/SIBの活用可能性

- 地域課題の解決には、様々なステークホルダーが一つの目標に向けて取り組むためのスキームが求められており、**多くの分野でPFS/SIBが有効活用可能**
- 地域金融機関がPFS/SIBを推進することは、地域課題の解決に貢献するのはもちろんのこと、地元事業者**に新たなビジネスチャンス**を創出することにもつながる



例) まちづくり分野におけるPFS/SIBの活用

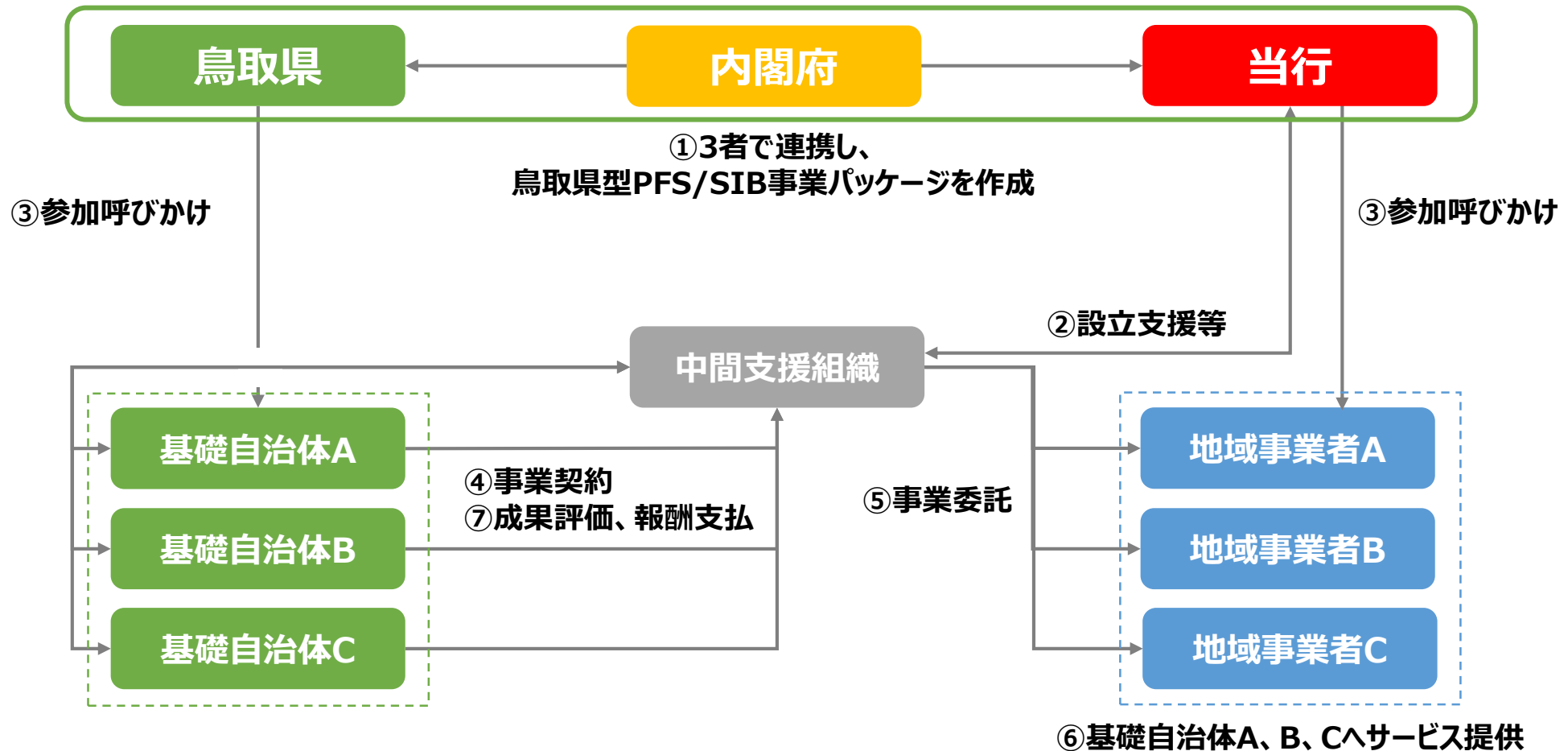
- 様々な住民ニーズや課題一つひとつに対し、コスト、ノウハウの面から行政独力で対応していくのは困難な状況になりつつある中、PFS/SIBによって民間の資金・ノウハウを活用することで、これまでの行政施策になかった**新たな課題解決手法が提案される可能性**をもつ



出所) 国交省「まちづくり分野へのソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入に係る手引き」をもとに当行作成

鳥取県内におけるPFS/SIB事業の普及促進に向けて

- 内閣府および鳥取県と連携し、県内基礎自治体を対象とする「**PFS/SIB事業パッケージ**」を作成することで、参画希望のあった基礎自治体の**PFS/SIB事業を支援する仕組み**を一緒に検討しませんか？



最後に ～地域課題はビジネスで解決できる！～

- 我われ地域金融機関を含む企業が永続的に事業を展開し発展するためには、企業価値を高めると同時に、**社会的価値の向上を図る**ことが重要
- その際ヒントとなるのが、地域が直面している課題と、地域が思い描く理想のギャップであり、この**ギャップを埋めるピースがビジネスチャンス**になる

課題解決型ビジネスとは



課題解決型ビジネス展開のプロセス

課題解決型ビジネスにおいて企業に求められる要素

地域に密着した事業活動の実施

課題の掘り起こしと見える化・共有化

自社ビジネスと解決策の摺り合わせ

補助金や助成、
各種制度の有効活用

地域のステークホルダーと連携した事業展開

PFS/SIBに関するご相談はお気軽に 当行までお問い合わせください！

株式会社山陰合同銀行 地域振興部 地域振興グループ

グループ長 前田 大地

Tel : 0852-55-1893 / 080-2920-9809 Email : maetada@gogin.co.jp

- ✓ 本資料は、本日のセミナー資料としてご用意させていただいたものであり、内容につきましては関係機関以外の外部へのご開示、ご提示はご遠慮くださいますようお願い致します。
- ✓ 本資料作成に際しては十分な注意を払っておりますが、内容の正確性・妥当性・適法性につき弊行が保証するものではありません。本資料に含まれる情報がもたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性・妥当性・適法性等につきましては、貴職においてご確認・ご判断いただきますようお願い申し上げます。
- ✓ また、本資料における記述は、金融商品取引法において金融商品取引業として規定されている一切の業務について、弊行が勧誘を意図したものではありません。